

取組実績の概要（2 ページ以内）

徳山大学の AP 事業は、大きく（1）徳山大学 AL ヒエラルキーとそれに基づいて授業の AL 度を評価する BAL システムを用いた全授業の AL 度底上げの取組み、（2）「地域ゼミ」を中心として 4 年間継続した PBL 学習環境を整備する AL 体系化と PBL の育成目標である課題対応能力を評価するコモン・ルーブリックシステムを取組み、（3）循環型人材育成教育などその他の取組みに大別できる。

徳山大学 AL ヒエラルキーとは、全授業における「AL 教育全般」を底上げする組織的な改革を実施するために、「学生が何をできるようになるか」を基準として学びの進捗度を階層化したものである。



この AL ヒエラルキーに基づいて、授業における AL 手法はヒエラルキーレベル①～⑥の状態を学生に引き起こすための授業上の工夫である。通常 AL というとは①や②などを含むものではないが、徳山大学においては学生の「主体的学び」につながるかどうかと重視している。

BAL システムとは AL ヒエラルキーに基づいて、授業の AL 度を評価するシステムである。AL ヒエラルキーに基づき授業の AL 度を評価する 3 つの質問紙、「㉞ 講義の AL 度自己申告」〔教員〕、それを学生目線で評価する「㉟ 授業の AL 度評価」、そして、その授業における学生の「㊱ AL 参画・達成度自己評価」=【AL 導入による教育効果】を作成し、その回答から得られる数値を「BAL (Barometer of AL ; バル)」とした。教員は図に示した 6 階層の「主体的学び」の誘発を意識しつつ授業改善を進める（㉞はその自己評価）。そしてそれに対する学生の評価（㉟㊱）を通してその効果を把握し、授業の AL 化に向けた PDCA を推進していく。また、レーダーチャートで表した BAL 値をシラバスに掲載し学生が履修選択する際、参考にできる体制をとっている。

BAL システムは、本学の「キャリア形成支援学生カルテ ; CASK」に組み込まれている。CASK は e ポートフォリオ機能・教務的機能を具備した本学オンライン教学システムである。各授業科目の毎回の講義における AL 導入状況について、担当教員が「徳山大学 AL ヒエラルキー」に定義される 6 項目の実施の有無を自己評価する (BAL ㉞教員自己評価)。各 6 項目の自己評価データは最低値 1 から最高値 5 までに定量化され、その平均値が各授業の AL 導入度の総合指標 BAL となる。算出された BAL 値 (1～5) が 2.0 以上の授業科目 (AL の取組 6 項目それぞれを半期 15 回の講義で最低 2 回程度実施した授業科目) を AL 授業科目に定義している。BAL ㉟㊱は学生が每学期末の「オンライン授業評価アンケート」時に BAL ㉟㊱の質問について回答することで得られる。得られた結果㉞～㊱は授業ごとに集計され、CASK 上で確認することができる (教員のみ)。BAL ㉞については前年度の結果がシラバスに掲載され、それを基に学生は授業選択をすることができるようになっている。

本学 AP 事業のもう一つの柱は、地域課題に取組む課題解決型学習 (PBL) を 4 年間の継続した学びとする体制づくりである。もともとゼミ科目のなかった 2 年次に地域課題に取組む PBL を開設した。同時に、情報や文献の収集・調査・ディスカッション・ディベート・プレゼンテーションなど、学生が PBL を行なう上で必要となる能力「PBL リテラシー」の育成を 1 年次必修科目の「教養ゼミ」で実施することとした。そして、「教養ゼミ」(1 年) → 「地域ゼミ」(2 年) → 「専門ゼミ」(3・4 年) という流れの中に「PBL を 4 年間の継続的な学びとする」体系化を行った。

平成 29 年度より「地域ゼミ」を必修化、活動テーマを増加させるなど「地域ゼミ」の充実化を図る一方で、この AL 体系のいっそうの実質化に努めている。具体的には「地域づくり論」など他の授業で PBL

を実施したり、令和元年度からは一部の「専門ゼミ」を連携企業からテーマと資金の提供を受けて実施する「山口型 PBL」(PBL 型専門ゼミ)として開講するなどの試みを行っている。

AL ヒエラルキーにおいて最も深い学びであるヒエラルキーレベル⑥は学生が自身の習得した知識を総括し他の学生に教える「教え合い」の学びが想定されている。本学では AP 事業選定以前より、「EQ トレーニングⅠ」と「EQ トレーニングⅡ」において、すでにその授業内容を習得した先輩学生が後輩学生を指導する「循環型教育」が確立されていた。この EQ トレーニングにおける教え合いをモデルとして、他の授業やその他学内活動における学生スタッフの育成に波及させることが意図された。これが循環型人材育成教育の取組みである。循環型人材育成教育においては、以下の取組みがなされている。

- ・**教職課程**：教育実習を経験した 4 年生が、3 年生の実習準備をマイクロティーチングを用いて指導する
- ・**キャリアアドバイザー制度**：キャリア意識形成を目的として、就職内定を獲得した 4 年生が「教養ゼミⅠ」や「専門ゼミⅠ」あるいは「キャリアプランニング」等の授業において、**キャリアアドバイザー (CA)**として就職活動の体験やそこで得た気づき等話すなど、下級生に対するキャリア教育の授業補助を行う
- ・**スチューデント・インストラクター (SI)**：情報リテラシー等の授業では SI が授業補助を行う。現在、さらなる循環型人材育成に向け、新人 SI を育成する研修そのものを SI 自身で企画・実施する仕組みとマニュアルを作成中
- ・**映画制作実習**：映画制作のプロセスを経験することで、映画制作のための知識技能だけでなくものづくりに必要なチームワーク等を要請する授業である。この授業ではすでに履修済みの先輩学生が自主的に授業に加わり下級生の指導を行っており、リピーター学生も新たな学びを得ている。下級生の指導に当たるリピーター学生を育成する授業化が検討されている
- ・その他、オープンキャンパスにおける学生スタッフ研修を学生自身で行うような取組みが試みられている

こうした循環型人材育成の仕組みを増やしていくことで、学生が学生を育てる雰囲気醸成し、全学的 AL 推進に資することを目指している。

また、本 AP 事業における他の取組みとして、後述の AL プロデューサーによる「AL よろず相談所」運営がある。BAL システムを通じた教員の授業改善意識醸成や FD セミナー等による指導力向上のための研修だけでなく、日ごろ授業を行う際の些細な困り事や相談事を受けつける取組である。

その他、BAL システム改善に向けて学生の意見を聴取するための学生モニターを設けるなど、AP 事業の 2 本柱を支える取組がなされている。

【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
1.アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	75.5%	95.0%	97.8%
2.アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	23.0%	25.0%	30.2%
3.アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	82.5%	100.0%	100.0%
4.学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	11.7 科目	22.0 科目	11.9 科目
5.アクティブ・ラーニングを行う専任教員の割合	95.3%	100.0%	93.1%
6.学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間	5.0 時間	20.0 時間	14.1 時間